

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成14年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	20.2	1.4	3.1 [0.3]	6.2	30.9 [28.1]	20.3	9.9	0.3	30.6	0.3 [-2.5]	- [132.1]
基金代行部分を含む 実績の推計 [時価ベース]	21.6		[1.3]	5.6	[28.6]	19.7	9.9	0.2	29.9	[-1.3]	[174.1]
将来見通し (平成11年財政再計算)	24.4		6.3	4.4	35.1	20.5	10.7	0.2	31.5	3.6	184.9
差の主な要因	・被保険者数の減少 (見通しより1割程度減少) ・賃金上昇率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下)		・名目運用利回りの低下 (見通しより低下、3.49%→0.21%) (賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保)	・基礎年金拠出金に係る国庫負担分 (農林年金移管金1.6兆円)		・被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提) ・年金改定率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)	・確定値は10.3兆円(実績は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)				
特記事項	<p>○基金代行部分を含む実績の推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.4兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(1.4兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.4兆円)を控除し</p> <p>③積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(37.4兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び公社未移管積立金残高(0.7兆円)を加え</p> <p>④運用収入に③に係る運用収入(1.1兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○将来見通しには、平成14年度に統合された農林年金分は含まれていない。なお、平成13年度の農林年金においては、掛金収入：0.3兆円、収入総額：0.5兆円、支出総額：0.5兆円となっている。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成13年度末	31,576	19,005	8,951	6,201	325	3,528
	平成14年度末	32,144	20,315	9,571	6,677	336	3,731
将来見通し (平成11年財政再計算)		35,000	19,800	9,700	6,000	300	3,800
主な要因		近年の景気の影響による被保険者数の減少、 これに伴う被保険者期間短縮による通老相当の増加 注：将来見通しには、平成14年度に統合された農林年金分は含まれていない。 なお、平成13年度末の農林年金においては、組合員数：458.5千人、 受給者数：335.8千人となっている。					

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成13年度		1,524	671	568	27	258
	平成14年度		1,594	709	588	29	268
将来見通し (平成11年財政再計算)							
主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成13年度		503	223	141	17	123
	平成14年度		539	238	153	17	130
将来見通し (平成11年財政再計算)							
主な要因							

特記事項	新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。
------	---

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		①		②			
	①	—	年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数		対前年伸び率	
			②		対前年伸び率			
		注	千人	%	千人	注	%	注
平成10年度	4.01	(4.20)	32,957	△ 1.5	8,217	(7,854)	5.0	(4.1)
11	3.79	(3.99)	32,481	△ 1.4	8,580	(8,142)	4.4	(3.7)
12	3.57	(3.78)	32,192	△ 0.9	9,014	(8,519)	5.1	(4.6)
13	3.33	(3.53)	31,576	△ 1.9	9,486	(8,951)	5.2	(5.1)
14	3.17	(3.36)	32,144	1.8	10,145	(9,571)	6.9	(6.9)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
 年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。
 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

	年金扶養比率		①		②	
	①	—	年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
			②		対前年伸び率	
			百万人	%	百万人	%
平成12年度	4.0		34.3		8.7	
13	3.8		34.4	0.1	9.2	5.6
14	3.6		35.0	2.0	9.7	5.5
15	3.4		35.0	△ 0.2	10.1	5.1
16	3.3		34.9	△ 0.3	10.6	4.2

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。
 農林年金は含まない。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10	16.3	236,363	1,272,631	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	△ 0.48	0.6
11	17.0	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.62	△ 0.3
12	17.9	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
12*	18.5	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65～69歳への適用拡大の影響も控除している。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	18.4	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	19.1	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	19.4	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	15.7	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	16.3	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。

注2：農林年金は含まない。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-⑧ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ①+④+⑤ ⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	12.0	236,363	1,272,631	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	△ 0.48	0.6
11	12.2	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.62	△ 0.3
12	13.0	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
12*	13.6	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65～69歳への適用拡大の影響も控除している。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-⑧ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ①+④+⑤ ⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	13.5	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	14.0	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	14.2	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	11.5	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	12.0	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。

注2：農林年金は含まない。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 ^{②+③+④} ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 （注3）	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	80.5	236,363	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	206,151	52,164	△ 0.48	0.6	4.15
11	84.9	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	202,099	47,286	△ 0.62	△ 0.3	3.62
12	91.0	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	200,512	43,067	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	97.2	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	199,360	38,607	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]	[102.4]										[26,541]			[1.99]
14	104.7	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[119.2]										[2,731]			[0.21]
12*	83.6	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	218,000	[57,000]	△ 0.01	△ 0.7	・
13*	94.5	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	216,000	[39,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	111.4	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	・

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65～69歳への適用拡大の影響も控除している。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 ^{②+③+④} ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	81.8	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	22.9	6.2	2.5	1.5	3.61
13	85.5	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	23.4	6.2	2.5	1.5	3.52
14	87.3	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	24.4	6.3	2.5	1.5	3.49
15	91.6	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	24.7	6.4	2.5	1.5	3.49
16	90.7	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	26.7	6.6	2.5	1.5	3.57

注：農林年金は含まない。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	前年度末積立金	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	6.0	236,363	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	1,257,560	△ 0.48	0.6	4.15
11	6.2	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	1,308,446	△ 0.62	△ 0.3	3.62
12	6.1	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1,347,988	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	5.9	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	1,368,804	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]													[1.99]
14	5.6	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[5.5]									[1,345,967]			[0.21]
12*	[7.5]	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	[1,716,000]	△ 0.01	△ 0.7	.
13*	[7.3]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	[1,759,000]	△ 0.27	△ 0.7	.
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	.

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65～69歳への適用拡大の影響も控除している。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	7.2	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	172.2	2.5	1.5	3.61
13	7.0	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	177.2	2.5	1.5	3.52
14	6.8	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	181.3	2.5	1.5	3.49
15	6.5	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	184.9	2.5	1.5	3.49
16	6.2	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	187.2	2.5	1.5	3.57

注：農林年金は含まない。